

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	支援団体等連絡協議会運営事業			担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課医療安全推進室		名越 究			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故が発生した医療機関において院内調査を行い、その調査報告を民間の第三者機関(医療事故調査・支援センター)が収集・分析し、再発防止のための普及啓発を行い、医療の安全を確保することを目的とする医療事故調査制度について、支援団体等が意見交換等を実施し、円滑に施行する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療事故調査支援団体が組織する支援団体等連絡協議会は、都道府県の区域を単位として1か所(地方協議会)、全国に1か所(中央協議会)設置され、 ① 病院等の管理者が、医療事故に該当するか否かの判断や医療事故調査等を行う場合に、参考とすることができる標準的な取扱いについて意見交換を行うこと ② 病院等の管理者が行う報告及び医療事故調査並びに支援団体が行う支援の円滑な実施のための研修を行うこと ③ 地方協議会は、各都道府県の支援団体の窓口となり、病院等の管理者の求めに応じて、個別の事例に応じて適切な支援を行うことができる支援団体を紹介すること 等の役割が求められている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	-	-	-	-	179			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	179			
執行額	-	-	-	-						
執行率(%)	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	医療事故の再発防止策の浸透度	医療事故調査・支援センター調べ(前回以上)	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支援団体等連絡協議会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支援団体等連絡協議会が実施する研修会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X(支援団体等連絡協議会の開催に係る執行額)÷Y(支援団体等連絡協議会の開催回数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X(支援団体等連絡協議会が実施する研修に係る執行額)÷Y(支援団体等連絡協議会が実施する研修会の開催回数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費	0	179							
	計	0	179							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
	施策	医療安全確保対策の推進を図ること(施策目標I-3-2)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	医療事故調査制度は、医療事故の再発防止を通じて、医療安全を確保することを目的とした制度であるため、医療事故調査制度の円滑な施行を目的とする本事業の成果は、医療安全確保対策の推進を図ることに寄与するものである。											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
	項目			評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	支援団体等連絡協議会の運営は、医療事故調査制度の円滑な施行に寄与するものであり、国民のニーズに合致している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	支援団体等連絡協議会の運営は、医療事故の再発防止を目的とした医療事故調査制度の円滑な施行に寄与するものであり、その運営に係る経費は国が補助する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	医療事故調査制度により、医療事故の再発防止に取り組むことは、医療安全対策上、非常に重要な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
	-	-	-									
点検結果・改善	点検結果	-										
	改善の方向性	-										

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 執行実績がないため、平成29年度執行のイメージ

厚生労働省  
179百万円



【補助】

支援団体等連絡協議会

医療事故調査制度の円滑な施行のため、支援団体間で意見交換、病院等の管理者等に対する研修及び各都道府県の支援団体の窓口となり、事案に応じた支援団体の紹介を実施することを目的とする。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

